

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金 貸付事業のご案内

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

この貸付事業は、児童養護施設等入所中又は里親等へ委託中の方及び児童養護施設等を退所した方又は里親等への委託が解除された方に対して、自立支援資金を貸付けることにより、就職や進学後の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的とするものです。

貸付対象者区分	要件	対象資金種類
進学者	次のいずれにも該当する方 ①大学等（※3）への進学を機に、児童養護施設等（※1）を退所した方又は里親等（※2）の委託を解除された方 （児童福祉法第31条に基づく措置延長がなされていたため、大学等に在学中に児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された方も含みます。） ②保護者等からの経済的な支援が見込まれない方 ③大学等（※3）に在学する方	生活支援費 家賃支援費
就職者	次のいずれにも該当する方 ①就職を機に、児童養護施設等（※1）を退所した方又は里親等（※2）の委託を解除された方 （児童養護施設等に入所中又は里親等へ委託中に就職し、就業を継続している間に児童養護施設等を退所又は里親等への委託解除となった方も含みます。） ②保護者等からの経済的な支援が見込まれない方 ③就職している方	家賃支援費
資格取得希望者	次のいずれかに該当し、就職に必要となる資格の取得を希望する方 ①児童養護施設等（※1）に入所中又は里親等（※2）に委託中の方 ②児童養護施設等（※1）を退所又は里親等（※2）への委託解除後4年以内にある方であって、大学等（※3）に在学する方	資格取得支援費

※1「児童養護施設等」：岡山県内に所在する児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設又は自立援助ホームをいいます。

※2「里親等」：岡山県内に居住する里親若しくは岡山県内に所在するファミリーホームをいいます。

※3「大学等」：学校教育法第83条に規定する大学、同法第115条に規定する高等専門学校及び同法第124条に規定する専修学校をいいます。

資金種類	貸付対象者	対象経費	貸付期間	貸付額
生活支援費	進学者	生活費	大学等に在学する期間	月額 50,000円
家賃支援費	①進学者	家賃相当額 （管理費及び 共益費を含む）	①大学等に在学する期間	居住地の生活 保護住宅扶助 額を限度とす る。
	②就職者		②退所又は委託解除後から 2年を限度として就労し ている期間	
資格取得 支援費	資格取得希望者	資格取得に要する費用の実費（※）	貸付決定後に一括交付	250,000円 以内

※ 児童入所施設措置費等国庫負担金によって特別育成費における資格取得等特別加算費が支弁される場合及び岡山県の「入所施設児童等福祉対策費補助金」の施設児童等自立促進費が交付される場合には、当該加算及び補助金の額を控除した額とします。

■ 貸付金の返還（返済）免除 ※次のいずれかに該当する場合は、貸付金の返還が全額免除されます。

《進学者》

○大学等を卒業した日から1年以内に就職し、かつ、5年間引き続き就業を継続したとき。

（ただし、1週間の所定労働時間が20時間に満たない場合は除きます。）

○上記の就業期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のために就業を継続することができなくなったとき。

《就職者》

○就職した日から5年間引き続き就業を継続したとき。

（ただし、1週間の所定労働時間が20時間に満たない場合は除きます。）

○上記の就業期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のために就業を継続することができなくなったとき。

《資格取得希望者》

○就職した日から2年間（大学等へ進学した後に貸付けを受けた場合には、大学等を卒業した日から1年以内に就職し、かつその日から2年間）引き続き就業を継続したとき。

（ただし、1週間の所定労働時間が20時間に満たない場合は除きます。）

○上記の就業期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のために就業を継続することができなくなったとき。

■ 利子

無利子 ※ただし、返還債務の返還期限を過ぎた場合は年5%の延滞利子を徴収します。

■ 連帯保証人等

○原則として、岡山県内に居住する連帯保証人が1名必要です。

○申請者が未成年者であるときは、親権者等法定代理人の同意が得られる場合にはその同意を得ることとし、法定代理人の同意が得られないやむを得ない事情がある場合は、児童養護施設等の施設長（里親委託児童の場合は児童相談所長）の意見書等により、貸付けを行うことで申請者の自立が見込まれる場合には、法定代理人の同意を不要とすることができるものとします。

※法定代理人の同意を得られずに貸付を受けた場合には、借受人（申請者）が満20歳に達した時点で、本資金の貸付契約を必ず追認（追認書を提出）していただきます。

■ 貸付申請の手続

申請は、自立支援資金借入申請書（※1 実施要綱 様式第1号）に次の書類を添えて、下記申請先へ郵送又はご持参ください。

※郵送の場合は、紛失等を防ぐために可能な限り簡易書留等でお送りください。万一、郵便事故等による未着の場合は、責任を負いかねますので、予めご了承ください。

※必要に応じて、聞き取り確認や下記の他にも追加書類の提出を求められる場合がありますので、予めご了承ください。

《進学者》

① 本人確認書類〔住民票(写)※個人番号(マイナンバー)の記載がないもの、学生証(写)、保険証(写)、免許証(写)等〕

② 保護者等からの経済的支援が見込まれない者であることが確認できるもの〔児童養護施設等又は里親等に作成を依頼〕

③ 大学等へ在学していることが確認できるもの〔合格通知書、在学証明書等〕

④ 家賃支援費を借入れる場合は、1月あたりの家賃(管理費及び共益費を含む。)が確認できるもの

⑤ 個人情報の取り扱いに関する同意書（※2）

《就職者》

- ① 本人確認書類〔住民票(写)※個人番号(マイナンバー)の記載がないもの、学生証(写)、保険証(写)、免許証(写)等〕
- ② 保護者等からの経済的支援が見込まれない者であることが確認できるもの〔児童養護施設等又は里親等に作成を依頼〕
- ③ 就職していることが確認できるもの〔内定通知書、就業証明書等〕
- ④ 家賃支援費を借入れる場合は、1月あたりの家賃(管理費及び共益費を含む。)が確認できるもの
- ⑤ 個人情報の取り扱いに関する同意書(※2)

《資格取得希望者》

- ① 本人確認書類〔住民票(写)※個人番号(マイナンバー)の記載がないもの、学生証(写)、保険証(写)、免許証(写)等〕
- ② 取得する資格の内容及び取得費用が確認できるもの〔募集要項(写)、入学要項(写)等〕
- ③ 個人情報の取り扱いに関する同意書(※2)

《連帯保証人》

- ① 本人確認書類〔住民票(写)※個人番号(マイナンバー)の記載がないもの、保険証(写)、免許証(写)等〕
- ② 本人の所得が確認できるもの〔所得証明書、前年分源泉徴収票(写)等〕

(※1・2)の様式は、岡山県社会福祉協議会のホームページから印刷していただくか(両面印刷)、下記までお問い合わせください。

■貸付けの決定

申請内容を審査の上、予算の範囲内において、自立支援資金を貸付けるかどうかの決定をし、その結果を書面によりお知らせします。

※ 審査内容及び不承認になった場合の理由に関するお問合せはお答えできませんので予めご了承ください。

■交付申請の手続き

貸付けの決定の通知を受けた者は、交付申請書(実施要綱 様式第2号)に借用証書(実施要綱 様式第3号)及び口座振替申出書(実施要綱 様式第4号)を添付して、指定する日までに提出してください。

※借用証書に本人と連帯保証人が署名、押印(実印とし、印鑑証明書を添付)してください。また、収入印紙は本人負担となります。

※口座振替申出書の口座は、申請者本人の名義のものに限ります。

■貸付金の振込

○貸付金は、交付申請書等の全てが提出された後に、指定口座に振り込みます。

○生活支援費及び家賃支援費については、初回分の振込後は在学又は就業を確認の上、半期ごとに振り込みます。

■貸付契約の解除

次のいずれかに該当するときは、貸付契約が解除されることとなります。
(貸付金の返還事由に該当し、返還が開始されます。)

○進学者が大学等を退学したとき

○就職者が就職先を離職したとき

○進学者又は就職者が死亡したとき

○進学者又は就職者が貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たとき

■貸付金の返還

次の場合（災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由がある場合を除く。）は、貸付金を返還していただくこととなります。

- 自立支援資金の貸付契約の解除をしたとき
- 自立支援資金の貸付けを受けた進学者又は資格取得希望者が、大学等を卒業した日から1年以内に就職しなかったとき
- 資格取得支援費の貸付けを受けた者が、資格を取得する見込みがなくなったと認められるに至ったとき
- 業務外の事由により死亡し、又は心身の故障のために就業を継続することができなくなったとき

【返還の方法等】

- 自立支援資金の貸付けを受けた進学者又は就職者の返還期間は、返還事由が生じた日の属する月の翌月から起算して、貸付けを受けた期間の2倍に相当する期間（返還が猶予されたときは、この期間と当該猶予された期間を合算した期間とする。）内です。
- 自立支援資金の貸付けを受けた資格取得希望者の返還期間は、2年以内です。
- 返還方法は、月賦又は半年賦の均等払方式によります。なお、繰り上げ返還や一括返還もできます。

【返還猶予】

次の場合においては、返還を猶予することができます。

- 貸付けを受けた進学者が、貸付決定を解除された後も引き続き大学等に在学しているとき
- 自立支援資金の貸付けを受けた資格取得希望者が次に該当する場合
 - ・児童養護施設等に入所中又は里親等へ委託中であるとき
 - ・大学等に在学しているとき
- 貸付けを受けた進学者、就職者又は資格取得希望者が就業しているとき
- 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき

【問い合わせ先・申請先】

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会 福祉支援部 生活支援班

〒700-0807 岡山県岡山市北区南方2-13-1 きらめきプラザ内

電話 086-226-3544 ホームページ URL : <http://www.fukushiokayama.or.jp>